

第 3 編

工業用 水道事業

◎全国の工業用水道事業者数

	R 5 年度	R 4 年度	増減
都道府県営	38	39	△ 1
指定都市営	9	9	0
市営	75	76	△ 1
町村営	17	17	0
企業団営	11	10	1
計	150	151	△ 1

1	事業の沿革	P 68
2	施設の概要	P 69
3	事業の概要	P 70
4	財務の状況	P 71

第3編 工業用水道事業

1 事業の沿革

(1) 沿革

年	月	日	主 要 事 項
平成	2.	3.	森本丘陵工業用地開発基本構想を策定
	3.	3.	〃 開発基本計画を策定
	4.	3.	〃 土地区画整理事業の認可
	〃	〃	第1工区の開発造成に着手
	5.	7. 29	工業用水道計画調査を開始
	6.	3. 15	〃 完了
	7.	3. 31	工業用水道事業届出を通産省へ提出
〃	5.	8	工業用水道事業施設基準の適合認可
	8.	1. 10	浄水場及び配水場用地の取得完了
〃	3.	25	浄水場管理棟築造
〃	5.	10	導水ポンプ場及び導水管路用地の取得完了
〃	12.	26	下涌波導水ポンプ場築造
	9.	3. 3	工業用水道事業の料金設定を通産省へ申請
〃	3.	11	工業用水道事業料金設定の承認通知
〃	3.	24	給水開始届出を通産省へ提出
〃	4.	1	一部給水開始
〃	5.	14	給水開始（責任水量 200m ³ /日）
10.	9.	22	台風7号による集中豪雨で涌波川氾濫、浄水場浸水
11.	5.	28	浸水対策として輪中方式のコンクリート擁壁完成
13.	10.	31	第2工区内配水管布設完了
14.	3.	29	第3工区内配水管布設完了
17.	10.	26	第2工区内給水開始
27.	12.	24	企業局総合防災計画策定
令和	6.	9. 17	全分譲用地への企業の進出が完了

(2) 工業用水道事業の計画概要

金沢市工業用水道事業は、本市産業の多角化・高度化を目指して、先端産業等の集積拠点として整備された金沢テクノパークに、安定かつ良質な工業用水を供給するための事業である。

その水源として、涌波川支川表流水及び月浦町溜池の貯留水を取水し、ポンプ圧送により浄水施設に導水し、浄水処理後、さらにポンプにより配水池に送水して、自然流下で各企業に3,100m³/日の工業用水を供給する計画である。

これまでの間、涌波川支川を水源とした、1,700m³/日の給水能力を有する施設を建設し、事業を進めてきている。平成7年度からは、浄水場をはじめとした各種施設を整備し、平成9年4月より第1工区内への給水を開始した。平成9年度に浄水場の中央監視制御、自家発電設備工事を、平成13年度から平成14年度にかけて第2工区及び第3工区内の配水管布設を完了し、平成17年10月より第2工区内への給水を開始している。

また、令和7年9月に最終分譲用地の売払い契約が確定し、すべての分譲用地への企業進出が完了した。

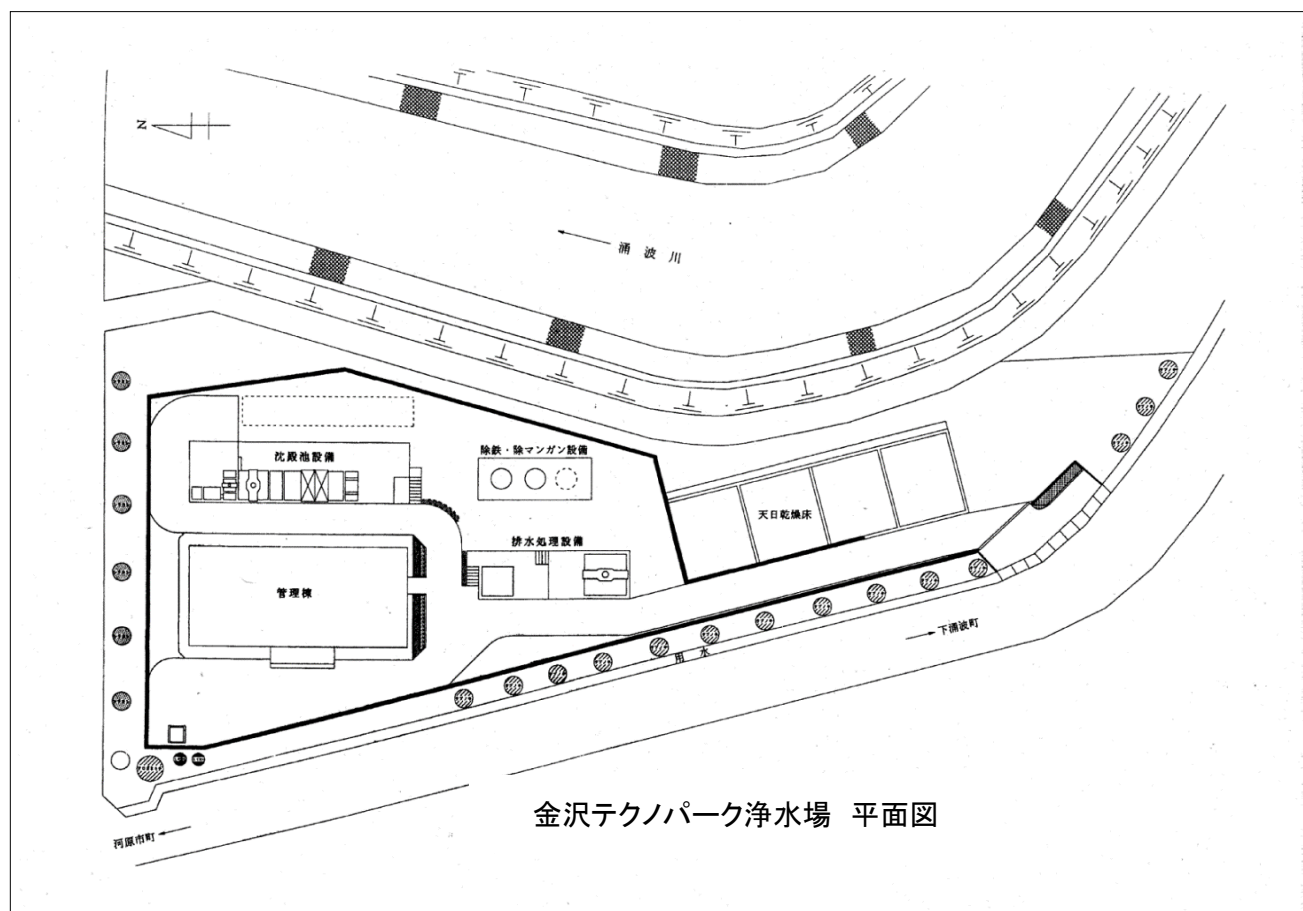
2 施設の概要

1 所在地	金沢市北陽台3丁目31番地
2 敷地面積	3,862.19 m ²
3 竣工	平成9年4月（一部給水開始）
4 能力	1,700 m ³ /日
5 配水方法	自然流下

種 別	工 種	内 容	数 量
取水施設	涌波川支川取水堰	コンクリート堰（スクリーン式）	1箇所
導水施設	導水ポンプ	φ80mm×φ65mm×1.27m ³ /分×26m×11kW	2台
	導水ポンプ場	ポンプ室、ポンプ井、発電機室 R C造、延床面積 106m ²	
	導水ポンプ井	長 6.4m×幅 2.4m×深 3.3m = 50.7m ³ /池	2池
	導水管	V U φ250mm 310m D I P φ150mm 749m	計 1,059m
浄水施設	着水井	長 3.2m×幅 1.5m×深 3.4m = 16.3m ³	1池
	混和池	機械攪拌式長 3.1m×幅 1.5m×深 3.1m = 14.4m ³	1池
	フロック形成池	フロキュレーター式 長 3.5m×幅 3.5m×深 3.0m = 36.8m ³	1池
	薬品沈澱池	横流式傾斜板等沈降装置付 長 8.5m×幅 3.5m×深 3.3m = 98.2m ³	1池
	除鉄・除マンガン設備	圧力式ろ過機 70m ³ /(h・基) φ2.8m	2基
	薬品注入設備	使用薬品： 水道用ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素酸ナトリウム、苛性ソーダ	
	浄水池	長 6.9m×幅 5.5m×深 3.2m = 121m ³ /池	2池
	管理棟	薬注室、電気室、発電機室、監視室、送水ポンプ室 水質試験室 R C造、延床面積 479m ²	
排水処理施設	調整施設	排泥池 長 3.0m×幅 2.0m×深 3.0m = 18.0m ³	1池
		排水池 長 5.0m×幅 5.0m×深 3.0m = 75.0m ³	1池
	濃縮施設	濃縮槽 長 5.0m×幅 5.0m×深 4.5m = 113m ³	1槽
	脱水施設	天日乾燥床 長 9.0m×幅 8.7m×深 0.7m = 54.8m ³ /池	4床
送水施設	送水ポンプ	φ125mm×φ125mm×1.08m ³ /分×110m×37kW	2台
	送水管	D I P φ250mm 1,742m	計 1,742m
配水施設	配水池	長 11.0m×幅 4.0m×深 3.0m = 132m ³ /池	2池
	配水管	D I P φ250mm 627m φ200mm 1,212m	
		φ150mm 157m φ100mm 783m φ75mm 35m	
		鋼管 φ200mm 266m S U S φ100mm 259m	計 3,339m

3 事業の概要

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項 目					
給 水 先 事 業 所 数 (所)		5	5	5	5
一 日 最 大 配 水 量 (m ³ /日)		869	803	806	796
一 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日)		651	654	661	645
配 水 量 (m ³ /年)		237,498	238,710	241,083	234,701
有 収 水 量 (m ³ /年)		237,498	238,710	241,083	234,701
無 収 水 量 (m ³ /年)		0	0	0	0
無 効 水 量 (m ³ /年)		0	0	0	0
給 水 量	契 約 給 水 量 (m ³ /年)	239,075	239,075	240,385	238,420
	実 給 水 量 (m ³ /年)	237,498	238,710	241,083	234,701
	給 水 率 (%)	99.3	99.8	100.3	98.4



4 財務の状況

(1) 財務状況の推移

ア 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的 収入 支出	事業収益（A）	45,827,165	43,664,678	56,407,149	46,005,471
	給水収益	12,343,905	12,363,255	12,894,255	12,065,040
	営業外収益	33,483,260	31,301,423	37,200,389	33,940,431
	その他	—	—	6,312,505	—
	事業費用（B）	45,827,165	43,664,678	56,407,149	46,005,471
	人件費	8,554,926	7,414,478	7,463,557	7,308,091
	支払利息	1,190,726	792,936	518,870	241,892
	減価償却費	15,263,743	15,124,618	15,084,868	15,063,809
	動力費	4,683,504	5,651,116	6,178,677	6,335,094
	修繕費	4,680,539	3,002,480	4,394,550	5,845,200
	薬品費	1,607,800	1,139,200	1,254,600	1,042,800
	その他	9,845,927	10,539,850	21,512,027	10,168,585
差引（A）－（B）		0	0	0	0

(注) 人件費には、児童手当を含む。

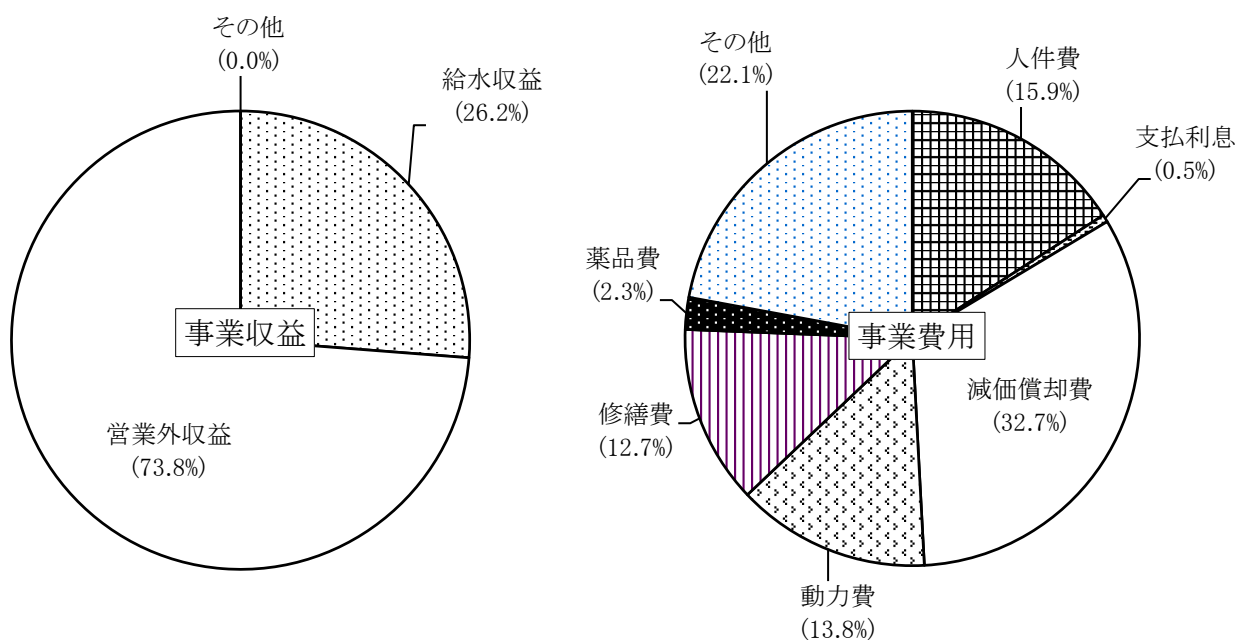
イ 資本的収入及び支出(消費税込み)

(単位：円)

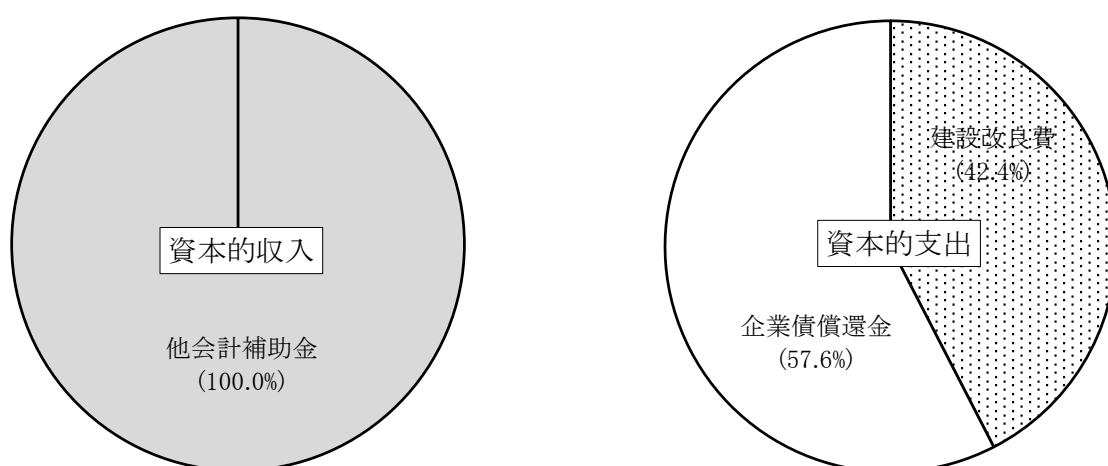
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資本的 収入 支出	資本的収入（C）	13,548,332	8,908,369	9,128,544	7,098,257
	企業債	—	—	—	—
	国庫補助金	—	—	—	—
	他会計補助金	13,548,332	8,908,369	9,128,544	7,098,257
	資本的支出（D）	16,935,415	11,135,462	11,410,680	15,412,997
	建設改良費	—	—	—	6,540,175
	企業債償還金	16,935,415	11,135,462	11,410,680	8,872,822
	その他	—	—	—	—
	差引（C）－（D）	△ 3,387,083	△ 2,227,093	△ 2,282,136	△ 8,314,740

令和6年度工業用水道事業財務状況構成図

収益的収支



資本的収支



(2) 損益計算書比較

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
事業収益	45,827,165	100.0	43,664,678	100.0	56,407,149	100.0	46,005,471	100.0
営業収益	12,343,905	26.9	12,363,255	28.3	12,894,255	22.9	12,065,040	26.2
給水収益	12,343,905	26.9	12,363,255	28.3	12,894,255	22.9	12,065,040	26.2
営業外収益	33,483,260	73.1	31,301,423	71.7	37,200,389	65.9	33,940,431	73.8
受取利息及び配当金	34,415	0.1	17,224	0.0	34,932	0.0	234,646	0.5
他会計補助金	18,319,512	40.0	16,153,459	37.0	21,975,702	39.0	18,448,494	40.1
長期前受金戻入	14,263,443	31.1	14,263,443	32.7	14,263,444	25.3	14,378,924	31.3
雑収益	865,890	1.9	867,297	2.0	926,311	1.6	878,367	1.9
特別利益	—	—	—	—	6,312,505	11.2	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	6,312,505	11.2	—	—
事業費用	45,827,165	100.0	43,664,678	100.0	56,407,149	100.0	46,005,471	100.0
営業費用	43,313,943	94.6	41,396,817	94.8	43,223,165	76.7	43,409,311	94.5
原水及び浄水費	18,781,459	41.0	16,888,902	38.7	19,969,755	35.4	19,974,057	43.4
配水及び給水費	350,523	0.8	941,851	2.2	192,038	0.3	372,509	0.8
総係費	8,918,218	19.5	8,441,446	19.3	7,976,504	14.2	7,821,089	17.1
減価償却費	15,263,743	33.3	15,124,618	34.6	15,084,868	26.8	15,063,809	32.8
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	177,847	0.4
営業外費用	2,513,222	5.5	2,267,861	5.2	2,163,512	3.8	2,591,156	5.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,190,726	2.6	792,936	1.8	518,870	0.9	241,892	0.5
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒償却	—	—	—	—	—	—	—	—
雑支出	1,322,496	2.9	1,474,925	3.4	1,644,642	2.9	2,349,264	5.1
特別損失	—	—	—	—	11,020,472	19.5	5,004	0.0
その他特別損失	—	—	—	—	11,020,472	19.5	5,004	0.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 貸借対照表比較

資産の部

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	円 406,763,999	% 66.5	円 391,639,381	% 65.8	円 365,534,041	% 63.4	円 356,232,995	% 63.8
有形固定資産	406,763,999	66.5	391,639,381	65.8	365,534,041	63.4	356,232,995	63.8
土地	40,545,152	6.6	40,545,152	6.8	40,545,152	7.0	40,545,152	7.3
建物	83,544,149	13.7	78,715,122	13.2	73,886,095	12.8	69,057,068	12.4
構築物	245,937,137	40.2	235,710,456	39.6	225,483,775	39.1	215,257,093	38.5
機械及び装置	36,583,541	6.0	36,583,541	6.2	25,563,069	4.5	31,325,832	5.6
車両運搬具	79,500	0.0	39,750	0.0	39,750	0.0	39,750	0.0
工具器具備品	74,520	0.0	45,360	0.0	16,200	0.0	8,100	0.0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—	—	—
その他無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	204,703,429	33.5	203,301,243	34.2	210,917,753	36.6	202,239,074	36.2
現金・預金	203,511,964	33.3	202,187,922	34.0	209,784,583	36.4	201,146,568	36.0
未収金	1,191,465	0.2	1,113,321	0.2	1,133,170	0.2	1,092,506	0.2
資 産 合 計	611,467,428	100.0	594,940,624	100.0	576,451,794	100.0	558,472,069	100.0

負債及び資本の部

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 負 債	円 33,403,429	% 5.5	円 22,330,149	% 3.8	円 13,994,873	% 2.4	円 10,358,338	% 1.9
企業債	25,446,573	4.2	14,035,893	2.4	5,163,071	0.9	1,475,927	0.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,446,573	4.2	14,035,893	2.4	5,163,071	0.9	1,475,927	0.3
引当金	7,956,856	1.3	8,294,256	1.4	8,831,802	1.5	8,882,411	1.6
退職給付引当金	7,956,856	1.3	8,294,256	1.4	8,831,802	1.5	8,882,411	1.6
流 動 負 債	22,440,694	3.6	22,750,164	3.8	24,461,982	4.3	17,723,280	3.1
企業債	11,135,462	1.8	11,410,680	1.9	8,872,822	1.6	3,687,144	0.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,135,462	1.8	11,410,680	1.9	8,872,822	1.6	3,687,144	0.6
未払金	4,067,153	0.6	4,155,994	0.7	6,181,115	1.1	13,148,554	2.4
未払費用	1,732,865	0.3	35,013	0.0	24,877	0.0	9,582	0.0
引当金	697,000	0.1	673,000	0.1	702,000	0.1	718,000	0.1
賞与等引当金	697,000	0.1	673,000	0.1	702,000	0.1	718,000	0.1
その他流動負債	4,808,214	0.8	6,475,477	1.1	8,681,168	1.5	160,000	0.0
繰 延 収 益	309,352,509	50.6	303,589,515	51.0	291,724,143	50.6	284,119,655	50.9
長期前受金	309,352,509	50.6	303,589,515	51.0	291,724,143	50.6	284,119,655	50.9
資 本 金	207,153,048	33.9	207,153,048	34.8	207,153,048	35.9	207,153,048	37.1
資本金	207,153,048	33.9	207,153,048	34.8	207,153,048	35.9	207,153,048	37.1
剰 余 金	39,117,748	6.4	39,117,748	6.6	39,117,748	6.8	39,117,748	7.0
資本剰余金	39,117,748	6.4	39,117,748	6.6	39,117,748	6.8	39,117,748	7.0
受贈財産評価額	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金	39,117,748	6.4	39,117,748	6.6	39,117,748	6.8	39,117,748	7.0
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	611,467,428	100.0	594,940,624	100.0	576,451,794	100.0	558,472,069	100.0

(4) 経営分析

① 業務比率

項 目		公 式	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	備 考
負 荷 率 (%)		一日平均配水量	74.9	81.4	82.0	81.0	施設の利用度を把握する。 100%に近い程良い。
		一日最大配水量					
施 設 利 用 率 (%)		一日平均配水量	38.3	38.5	38.9	37.9	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近い程良い。
		一日配水能力					
最 大 稼 働 率 (%)		一日最大配水量	51.1	47.2	47.4	46.8	施設の利用の適切性をみる。高い程良いが、 余り100%に近づいても良くない。
		一日配水能力					
有 収 率 (%)		年間総有収水量	100.0	100.0	100.0	100.0	浄水場から配水された工業用水のうち、料金として徴収される水量の割合。高い程良い。
		年間総配水量					
配水管使用効率 (m ³ /m)		年間総配水量	38.7	38.9	39.3	38.2	導送配水管1m当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きい程利用効率が良い。
		導送配水管延長					
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		年間総配水量	5.8	6.1	6.6	6.6	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率をはかるもの。数値が大きい程良い。
		有形固定資産(万円)					
有 1 収 m ³ 水 当 た り 量 り	給水収益 (円/m ³)	給水収益 年間総有収水量	51.97	51.79	53.48	51.41	供給単価
	給水費用 (円/m ³)	経常費用－長期前受金戻入 年間総有収水量	132.90	123.17	129.10	134.73	給水原価
職 員 一 人 当 た り	給水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	237,498	238,710	241,083	234,701	職員数は定数内の損益勘定所属職員数
	営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	12,344	12,363	12,894	12,065	
	有形固定資産 (千円/人)	期末有形固定資産 損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数	406,764	391,639	365,534	356,233	

② 資産・負債及び資本構成比率

項 目	公 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	備 考
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	66.5	65.8	63.4	63.8	比率が小さい程良いが、公営企業は施設事業でもあり、一般的に高いのが特徴。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.5	3.8	2.4	1.9	低い程良い。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	90.9	92.4	93.3	95.0	50%以上が望ましい。

③ 財務比率

項 目	公 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	備 考
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.2	71.2	67.9	67.2	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低い程良い。
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	69.1	68.4	66.2	65.9	長期適合率 100%以下が望ましい。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	912.2	893.6	862.2	1,141.1	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示しており、公営企業では100%以上が望ましい。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	912.2	893.6	862.2	1,141.1	当座資産（現金、預金、未収金）と流動債務の対比で、支払能力をみる。100%以上が望ましい。
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	906.9	888.7	857.6	1,134.9	即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。

④ 資産資本の回転率

項 目	公 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	備 考
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.02	0.02	0.02	0.02	自己資本の利用度をみる。 数値が高い程良い。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.03	0.03	0.03	0.03	固定資産の利用度を表す。 数値が高い程良い。
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.00	4.13	4.44	4.55	固定資産に投下された資本の回収状況を表す。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.06	0.06	0.06	0.06	流動資産の利用度を表す。
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	10.72	10.73	11.48	10.84	未収金の回収の程度を表す。 数値が大きい程未収金の回収速度が良好。

⑤ 損益に関する比率

項 目		公 式	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	備 考
総 資 本 利 益 率 (%)		$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1 \div 2} \times 100$	—	—	0.80	—	総資本に対する利益の割合を示す。 数値が高い程良い。
総収益対総費用比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.00	100.00	100.00	100.00	収益と費用の相対的な関連性を表す。
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	28.50	29.86	29.83	27.79	業務活動能率を表す。
利 子 負 担 率 (%)		$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	3.26	3.12	3.70	4.69	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の 高低をみるもの。
経 常 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.00	100.00	110.37	100.01	
企業債元金償還金対 減価償却費比率 (%)		$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	1,691.81	1,291.76	1,388.20	1,295.33	起債元金が、その補てん財源である減価償却費に 占める割合を表す。低い程良い。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	137.19	90.07	88.50	73.54	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断す る基準で、低い程良い。
	企 業 債 利 息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.65	6.41	4.03	2.01	〃
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	146.84	96.48	92.52	75.55	〃
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	67.36	58.03	56.03	59.25	

○各算式にて用いた用語の内容は次のとおりである。

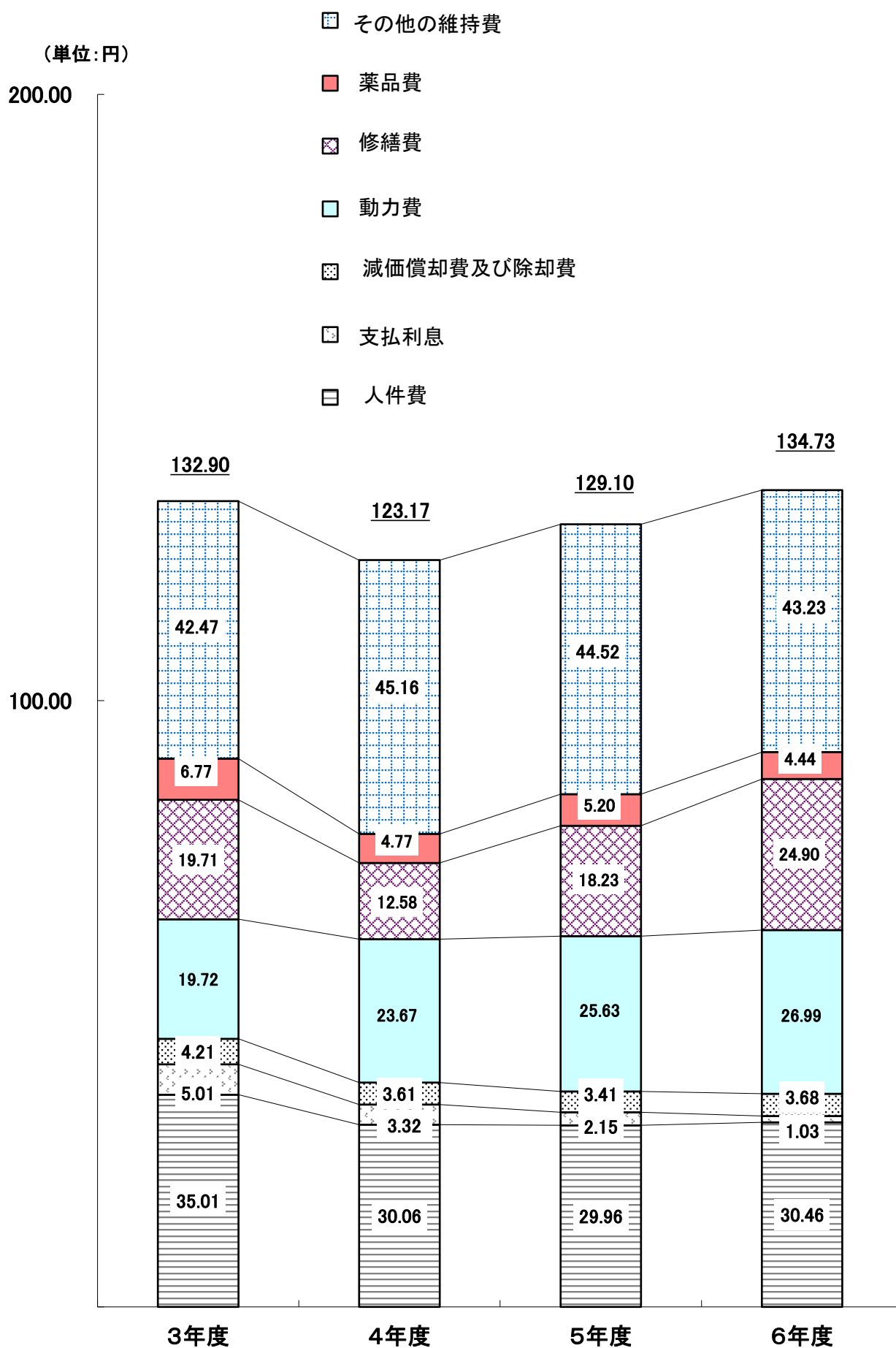
- | | | | |
|---------------|------------------------------------|-----------|-----------------------|
| ① 減 価 償 却 資 産 | = 有形固定資産＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権 | ⑤ 営 業 費 用 | = 事業費用 － 事業外費用 － 特別損失 |
| ② 自 己 資 本 | = 資本金＋剰余金＋繰延収益 | ⑥ 営 業 収 益 | = 事業収益 － 事業外収益 － 特別利益 |
| ③ 総 資 本 | = 資本＋負債 | ⑦ 経 常 収 益 | = 事業収益 － 特別利益 |
| ④ 職 員 給 与 費 | = 給料＋手当＋法定福利費＋賞与等引当金繰入額＋退職給付費－児童手当 | ⑧ 経 常 費 用 | = 事業費用 － 特別損失 |

(5) 工業用水道給水原価

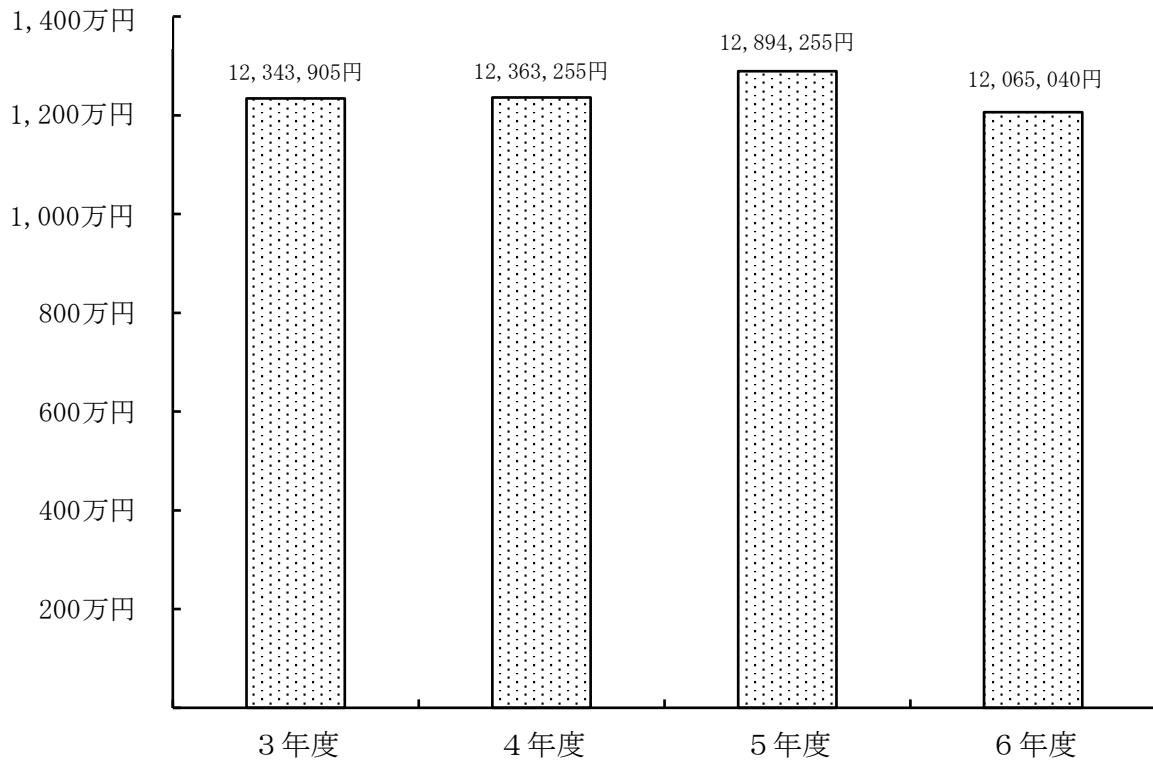
区 分		令和3年度			令和4年度		
		原 価 (円)	1 m ³ 当たり (円)	比率 (%)	原 価 (円)	1 m ³ 当たり (円)	比率 (%)
	人 件 費	8,314,926	35.01	26.3	7,174,478	30.06	24.4
	支 払 利 息	1,190,726	5.01	3.8	792,936	3.32	2.7
	減価償却費及び除却費	1,000,300	4.21	3.2	861,175	3.61	2.9
	動 力 費	4,683,504	19.72	14.8	5,651,116	23.67	19.2
	修 繕 費	4,680,539	19.71	14.8	3,002,480	12.58	10.2
	薬 品 費	1,607,800	6.77	5.1	1,139,200	4.77	3.9
	そ の 他 の 維 持 費	10,085,927	42.47	32.0	10,779,850	45.16	36.7
計		31,563,722	132.90	100.0	29,401,235	123.17	100.0
販 売 量 (m ³)		237,498	—	—	238,710	—	—
給 水 原 価 (円/m ³)		132.90	—	—	123.17	—	—
給 水 収 益 (円)		12,343,905	—	—	12,363,255	—	—
料 金 単 価 (円/m ³)		51.97	—	—	51.79	—	—

区 分		令和5年度			令和6年度		
		原 価 (円)	1 m ³ 当たり (円)	比率 (%)	原 価 (円)	1 m ³ 当たり (円)	比率 (%)
	人 件 費	7,223,557	29.96	23.2	7,148,091	30.46	22.6
	支 払 利 息	518,870	2.15	1.7	241,892	1.03	0.8
	減価償却費及び除却費	821,424	3.41	2.6	862,732	3.68	2.7
	動 力 費	6,178,677	25.63	19.9	6,335,094	26.99	20.0
	修 繕 費	4,394,550	18.23	14.1	5,845,200	24.90	18.5
	薬 品 費	1,254,600	5.20	4.0	1,042,800	4.44	3.3
	そ の 他 の 維 持 費	10,731,555	44.52	34.5	10,145,734	43.23	32.1
計		31,123,233	129.10	100.0	31,621,543	134.73	100.0
販 売 量 (m ³)		241,083	—	—	234,701	—	—
給 水 原 価 (円/m ³)		129.10	—	—	134.73	—	—
給 水 収 益 (円)		12,894,255	—	—	12,065,040	—	—
料 金 単 価 (円/m ³)		53.48	—	—	51.41	—	—

工業用水道給水原価(1m³あたり)推移

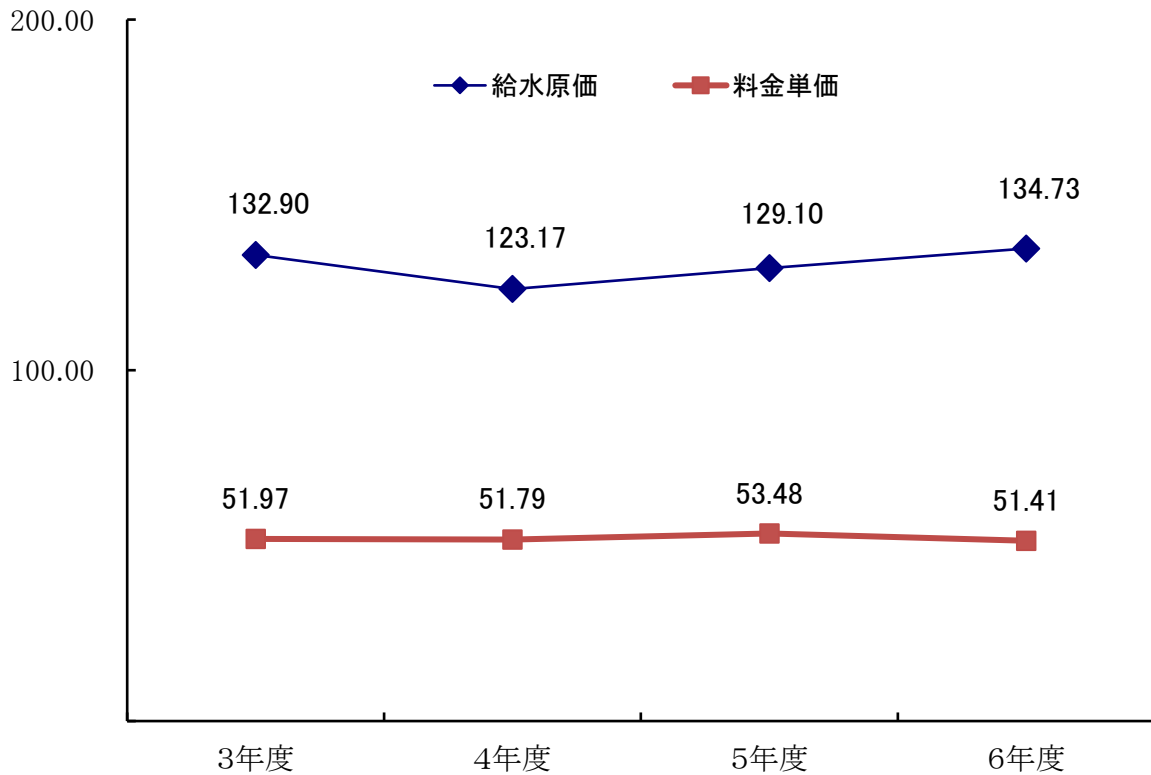


工業用水道料金収入（給水収益）の推移

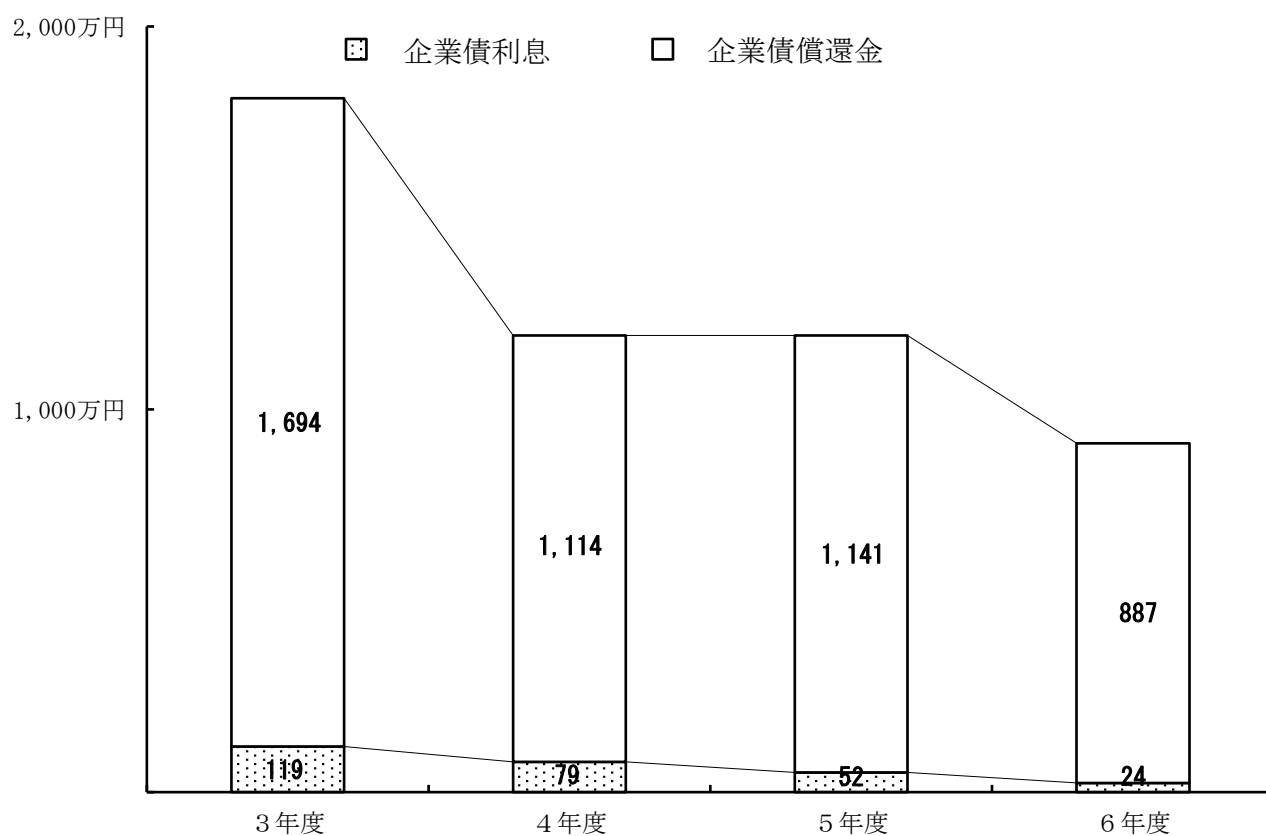


（単位：円）

給水原価及び料金単価の推移(1m³あたり)



企業債利息及び企業債償還金の推移



企業債残高の推移

